

マイクロフィルム版

戦後日本共産党関係資料

全40リール・別冊(解題・解説)1・付録(収録資料目録)1
全3回配本(07年12月~'08年12月)
(各配本ごと200,000円+税)

不^一出版

解説・井上敏夫・井上學
来栖宗孝・由井格

本体単価600,000円+税

本資料は、一九四五年十月十日の幹部出獄に始まる日本共産党の戦後再建初期から、一九五〇年一月六日付のコミンフォルム機関紙に掲載された論評「日本の情勢について」をめぐる党の分裂、「一九五五年七月の六全協」をて、「一九五八年の第七回党大会に至るまでの党の内実」を示す「水野資料」を含む八〇〇〇余点の原資料を収録する。これまで研究者の目にふれることがなかつた戦後再建初期の党中央の重要会議(「拡大強化委員会」(のち政治局))の資料(渡部富哉氏所蔵)を始め、全国の地方組織の機関紙・誌、ビラ等の原資料群は、戦後共産党史研究、社会運動史、政治史等の研究にとって画期的な資料である。



事実に基づく
共産党史研究を
可能にする

なかで出された原資料に接することの困難であった。どんな運動体でも、それ自身が公表する公式資料からは、他に「こうである」と信じさせたいことはわかつても、「こうしたかった」本心、そしてそれが「実際どうなつたか」はわからないことが多い。ことに共産党は非合法主義の伝統も働いて秘密主義が強く、党内でさえ資料を蓄積して広い党史研究を奨励することを避けているようだ、右の困難は大きく、研究者が憶測を働かせねばならないことが多かった。規模が小さかつた戦前共産党と違い、全国性・大衆性を帶びた戦後共産党を研究するばあい、その弊害は大きかつた。

原資料・出版物が公表されることになった。敗戦後から五〇年代半ばのもの、党中央だけでなく地方組織の出したものまでを含んでいる。五〇年代の混乱時代から「六全協」にかけて、この党が実際何を考え、全党组织がどう動いていたかを如実に示す資料群であって、私たちの渴望を満たすに足りる。近年ロシア、米国などから大きな資料群が発掘されていることとあわせ、やっと事実に基づく共産党史研究の新段階がやってきたという感を強くする。今後共産党自身が自身の資料公開でこの流れを加速してくれるとよいのだが。

若者に伝えたい 運動転換期の

「現場」の息吹き

の書物は数種編まれているが、それらは日本共産党頂点における中央レベルの決議・決定・指令と各派指導者たちの言説は入っても、本資料集のような地方委員会・都道府県委員会・地区委員会レベルの闘争と苦悩を反映するものではなかつた。また、その

声と悲鳴＝ボイスを聞くことができる。



水野津太
(1893-1992) 上

資料の分類項目（1～9）の各分類における収録要領

- 原資料のファイル順（日付順）を原則とした。
原資料のファイル順を原則としたが、同一機関紙（誌）については一箇所にまとめ、
発行順に整理し収録した。

原資料のファイル順に収録した。

原資料のファイル順（発行順あるいは項目別）に収録した。ただし、「項目別」のファイルはその項目の範囲内で発行順に整理し直したものもある。

原資料のファイル順（発行順かつ項目別）に収録した。

原資料のファイル順（1952年・1953年は項目別、1954年・1955年は発行順）に収録した。

北海道、東北、関東、北陸、東海、関西、中国、四国、九州の各地方ごとにまとめた。各地方内の収録順は原資料のファイル順を原則としたが、同一の機関紙（誌）は一箇所にまとめ、発行順に収録した。また、地方を特定できない資料は「不明」として九州のあとに収録した。

原資料のファイル順に収録したが、同一の機関紙（誌）は一箇所にまとめ、発行順に収録した。

原資料のファイル順に収録した。ただし、同一機関紙（誌）は、一箇所にまとめ、発行順に収録した。また、地区別あるいは内容別に「その一」「その二」を分けてファイルされていた場合がある。その際、同一地区、同一内容の資料が（一）（二）に分かれていた場合には再整理し、まとめて収録した。

「現場」の息吹

加藤哲郎

いても、本資料集のような地方委員会・都道府県委員会・地区委員会レベルの闘争と苦悩を反映するものではなかつた。また、その

声と悲鳴＝ボイスを聞くことができる。



水野津太
(1893-1992) 上

配本	分類	分類内容	マイクロフィルム 収録数		リールNo.	配本ごと コマ数／ リール数	
			資料点数	資料枚数			
第07 1年 回 12 月	1	戦後再建初期の資料 〔1945年10月～1949年〕	155	516	1	6,709コマ 15リール	
	2	臨時中央指導部、国際諸派の資料 〔1950年～1953年〕	185	755	2・3		
	3	中央指令・通達〔1947年～1952年通達・資料・連絡目録〕	20	89	4～7		
	4	中央指令・通達〔1946年～1953年各年の指令・通達・資料・連絡〕	1,146	1,644			
	5	中央指令・通達 〔国際関係 1947年～1949年〕	6	17			
	6	非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙)〔1952年～1955年〕	96	239			
	7	地方委員会報告一六全協総括 〔1950年～1956年〕	437	2,790	8～13		
	8	六全協後の各地方討議報告 〔1955年～1958年〕	71	659	14・15		
	合計		2,116	6,709			
第08 2年 回 6月	9	各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ〔1950年～1951年〕 〈北海道、東北、関東、東京、北陸〉	2,909	5,839	16～27	5,839コマ 12リール	
	9	各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ〔1950年～1951年〕 〈東海、関西、中国、四国、九州〉、 労組機関紙、各級機関紙・ビラ綴〔1950年〕、1952年ビラ綴(北海道)、 1954年～1955年ビラ綴(北海道以外)	3,092	5,215	28～40	5,215コマ 13リール	
全3回配本合計			8,117	17,763	40	17,763コマ 40リール	

1949年8月17日	松川事件
1950年1月1日	中華人民共和国成立
1950年1月6日	「ミンフオルム」機関紙に「日本の情勢について」掲載
1950年1月12日	政治局、「日本の情勢について」に関する所感を発表
1950年1月17日	北京人民日報「日本人民解放の道」を発表
1950年1月18～20日	第一八回拡大中央委員会 德田 「ミンフオルム論評の積極的意義を認める決議」野坂自身批判、志賀意見書撤回へ
1950年2月6日	野坂、「自己批判」を発表
1950年6月6日	中央委員二四名公職追放
1950年6月7日	臨時中央指導部指名（議長 椎野）地下活動の開始
1950年6月25日	朝鮮戦争はじまる
1950年8月12日	非合法機関紙「平和と独立」創刊
1951年2月23～27日	四全協 臨時中央指導部「軍事方針について」提出
1951年10月16・17日	五全協 「五年綱領」採択 軍事方針が決定 「軍事闘争」「武装」路線
1952年1月21日	白鳥事件
1952年5月1日	血のメーデー事件
1955年5月12日	「平和と独立」終刊
1955年7月27～29日	第六回全国協議会

1 戦後再建初期の資料 [1945年10月～1949年] 抄録②

書記局員
各地に於ける出張報告

収録順	資料名・内容	発行者	発行年月日
46	メーデーに際して労働者代表よりのメッセージ		1946年5月1日
47	宣言	川越地区メーデー参加団体	(*1946年)5月1日
48	メーデー参考資料 静岡地方委員会殿	沼津地区委員会	
49	日本の労働者に告ぐ	人民文化社	
50	我等の祝祭日メーデーが来た!	在日本朝鮮人聯盟	
51	5月1日メーデーに参加しよう	日本青年共産同盟 大阪交通局	
52	デモ行進についての注意		
53	メーデー順序		
54	会場略図		
55	メーデー行進路図		
56	第十七回メーデー大会順序 (*埼玉)		
57	第拾七回地方メーデー会計報告書		
58	決議	メーデー川越地区労農大会 川越市長 河合正臣	
59	檄 (*5月26日第1回学生際にについて)		
60	声明	日本共産党	1946年5月19日
61	声明	日本共産党中央委員会書記局	1946年5月20日
62	(*マッカーサー元帥の声明に対する共産党の声明について)	日本共産党中央委員会書記局	1946年5月21日
63	宣伝資料 №1	日本共産党宣伝部	1946年3月31日
64	宣伝資料 №2	日本共産党宣伝部	1946年4月1日
65	宣伝資料 第6号	宣传教育部	1946年6月19日
66	宣伝資料 第10号	日本共産党中央委員会教育宣伝部	
67	宣传教育指針 第二号 宣伝隊に対する同志 徳田球一の講演の要旨	日本共産党中央委員会教育宣伝部	
68	宣传教育指針 五号	日本共産党宣传教育部	
69	宣传教育指針 第7号	日本共産党宣传教育部	(*1946年)5月21日
70	宣传教育指針 第7号 (*号数重複)	日本共産党宣传教育部	
71	宣传教育指針 第8号	日本共産党宣传教育部	(*1946年)6月7日
72	宣传教育指針 第9号	日本共産党宣传教育部	(*1946年)7月3日
73	宣传教育指針 第10号	日本共産党中央委員会宣传教育部	1946年12月10日
74	宣传教育指針 第10号 (*号数重複)	日本共産党宣传教育部	1946年
75	宣传教育指針 第11号 特輯 労働講座の 持ち方	日本共産党宣传教育部	1946年7月
76	宣传教育指針 第12号	日本共産党宣传教育部	
77	宣伝指針 第13号	日本共産党宣传教育部	
78	宣伝指針 第14号	日本共産党中央委員会宣传教育部	
79	宣传教育指針 №15	日本共産党中央委員会宣传教育部	1946年12月1日
80	宣传教育指針 №16	日本共産党中央委員会宣传教育部	1946年12月10日
81	宣传教育指針 №17	日本共産党中央委員会宣传教育部	
82	宣传教育指針 №18	日本共産党中央委員会宣传教育部	
83	宣伝指針 №19	日本共産党中央委員会宣传教育部	
84	宣传教育資料 第6号	日本共産党宣传教育部	
85	宣传教育資料 第8号	日本共産党宣传教育部	1946年8月5日
86	宣伝指針	日本共産党	1947年2月5日
87	宣伝指針	日本共産党	1947年2月15日
88	宣伝指針	日本共産党	1947年2月25日
89	宣伝指針	宣传教育部	1947年3月3日
90	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣传教育部	1947年3月6日
91	宣伝指針	日本共産党	1947年3月10日
92	宣伝指針 第5号	日本共産党	1947年3月15日
93	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣传教育部	1947年3月22日
94	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣传教育部	1947年3月27日
95	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣传教育部	1947年4月5日

戦後再建初期の資料 [1945年10月～1949年] 抄録①

収録順	資料名・内容	発行者	発行年月日
〈日本共産党戦後再建初期の中央部重要会議（「拡大強化委員会」（のち政治局））議事録〉			
1	中央委員会決定事項		1945年10月18日
2	中央委員会		1945年11月16日
3	中央委員会		1945年11月24日
4	中央委員会		1945年11月28日
5	拡大中央委員会		1945年12月5日
6	中央委員会議事録		1945年12月12日
7	中央委員会議事録		1945年12月24日
8	中央委員会		1946年1月2日
9	書記局会議議事録		1946年1月4日
10	政治局会議議事録		1946年1月8日
11	労働組合部、農民部及び中央委員会合同会議		1946年1月14日
12	中央委員会決定議事		1946年2月5・6日
13	中央委員会議事録		1946年2月8日
14	中央委員会議事録		1946年2月13日
15	中央委員会議事録		1946年2月17日
16	(*第五回党大会) 準備記録、決議事項		
17	中央委員会議事録		1946年2月27日
〈書記局員 各地に於ける出張報告〉			
18	書記局殿 布施 (*辰治) 氏の件	春日庄次郎	(* 1946年) 2月18日
19	失敗から如何にして学ぶか	春日庄次郎	1946年4月28日
20	緊急地方委員会		(* 1946年) 4月29日
21	書記局御中 (*電産の全国参議院候補について)	春日庄次郎	
22	野坂中央委員東北遊説報告 (*全日程概略)		
23	(*宮本顕治報告)	宮本顕治	
24	長野地方遊説報告書	中野重治 (*報告者 岸本貞明)	
25	細川嘉六演説旅行報告		
26	書記局殿	春日庄次郎	1947年6月8日
27	徳田書記長出張報告 (東海・山陰 6月5日～6月17日)		
28	東海発第十号「経営者争議対策」送付の件	日本共産党東海地方委員会	1947年9月3日
29	資本家側ノ争議対策二関スル資料ヲ送ル	日本共産党東海地 [一字不明] 準備委員会	
30	政治局・書記局同志諸兄 岡山にて	伊藤律	1947年6月7日
31	書記局同志諸兄 下関にて	伊藤律	1947年6月14日
32	政治局同志諸兄 (地方報告二) 下関にて	伊藤律	1947年6月14日
33	岡山地方遊説報告表 (6月9日～14日)	板野勝次	1946年6月18日
34	遊説報告 (鳥取、島根、山口、広島 6月8日～20日)	木村栄	1947年6月21日
35	政治局同志諸君・書記局同志諸君 別府にて	伊藤律	1947年6月23日
36	西日本に関する総括的報告書 政治局・書記 局宛		1947年7月4日
37	中央委員会書記局御中 岡山にて	岡田文吉	(* 1947年) 9月9日
38	九月六日ヨリ十五日マデ北九州デノ活動報告 宣伝教育部 田代文久 ヲ致シマス	田代文久	1947年9月17日
〈1946年メーデー、二・一ゼネスト関連 ほか〉			
39	メーデースローガン	日本共産党中央委員会書記局	(* 1946年) 4月11日
40	統一メーデー対策會議	日本共産党组织指導部労働組合	1946年4月13日
41	メーデー実行共同委員会即時結成の提唱	日本社会党東筑松本両支部 日本共産党中信地区委員会	1946年4月20日
42	大町米子編『メーデーの話』	日本共産党東京地方委員会	1946年4月25日
43	親愛なる労働者諸君に訴ふ	日本共産党東京地方委員会	1946年4月25日
44	城北労協ニュース No.3	城北地区労働組合協議会	1946年4月29日
45	メッセージ	第十七回東京地方メーデー	1946年5月1日

1945年1月18日 次第会議決議事項

1. 墓地問題 決定
參照：党中央文件部題字第17號函件：中央婦女部
在延安時，東北地方委員會婦女部員十人決定此項，
但又需徵求各委員會、承認、並最後的決定是：
官本昌召集。
濱海科
寧江管教
奉正三司
頤蘇七司
伊犁准噶爾等四司、相報二司
2. 軍械貿易 1月2日檢討 原擬直4決定
1. 京滬杭地區 = 神農川以北需要員會分辦之政策 → 請准
2. 1月18日 審察地點並 = 神農川以北，匪黨負責人承認、
4. 雜事
1. 亂世財產 決定
主張變更 諸如一舊田代一現田不
然一舊田代一現田，則一現田不
然一舊田代一現田，則一現田不

農業会議事業部
出席者 廣田志實、官本実木、栗本
1946.2.13. amm.10.30

議題
1. 農人会宣言草案の件
2. 総選舉對策の件

農業
1. 農人会宣言草案の件
従田の農業に黒い口づけ成された野球の農業に於
基調はJDS結果、次の點について更なる研究討議す
る要望などを認め、新草案の作製を志願に依
頼せし
(1) 農業開拓課の請事業は「口責め」?
行かぬことを明示せし
(2) 共同耕作は農業生産化水準整理と
生産として行けるべき?
(3) 有償の土地買上の対象と小地主とあらず
限界不明明乎?
(4) 戸兵衛はまことに民主請議会に於ける
スペクタクルの對象に對し、請議會は政
府に對し監視復讐、解任権を有するなどを明
示すべき?
(5) 諸農店舗は日七時間と大方が現情

2 臨時中央指導部、国際諸派の資料 [1950年～1953年] 抄録

第十八回 桃太郎と金貢金徳田書院長
一般報告會案に付する意思

今宵、精報事務所開設の御日、わが日本文藝界にて、斯後吾輩等は今后
種々の方針と活動を全般的に撤廻し、而て白い翼の鳥を身に纏ひ方針を改め
する方針を立てん。

私どもは既に此意を定めて、いよいよ此をヨガリお出し、とくに大會開設會、年次
講演會等の如きをして、盡力の發展を期す所うべからずあり、又愛用のヨリナキ本
は掲載するよりレーベン、スターインの讀物などなく、其處に於ける

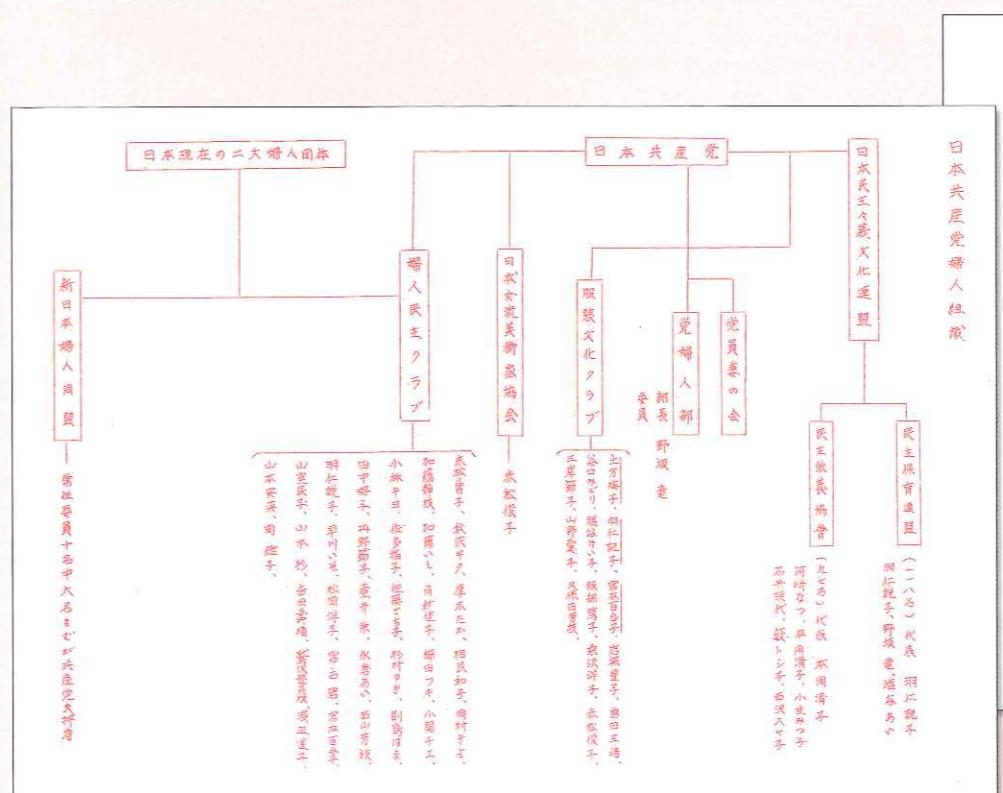


3 中央指令・通達 [1947年～1952年 通達・資料・連絡目録] 抄録

収録順	内容
1	通達の整理様式について 資料部
2	一九四七年通達および資料（発行順）目録
3	一九四七年通達（項目別）分類目録
4	一九四八年通達（発行順）目録
5	一九四八年通達（項目別）分類目録
6	一九四九年通達および連絡（発行順）目録
7	一九四九年通達（各項目別）分類目録
8	一九五〇年通達および連絡（発行順）目録
9	一九五〇年通達（各項目別）分類目録
10	一九五〇年資料（臨時中央指導部）
⋮	⋮

1 戦後再建初期の資料 [1945年10月～1949年] 抄録③

収録順	資料名・内容	発行者	発行年月日
96	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年4月13日
97	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年7月15日
98	宣伝指針 特輯	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年7月15日
99	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年8月1日
100	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年9月1日
101	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年9月20日
102	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年10月15日
103	宣伝指針 (*発行日重複)	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年10月15日
104	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年11月20日
105	宣伝指針	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年11月27日
106	二月ゼネスト宣伝指針 第一号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月23日
107	二月闘争宣伝指針 第二号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月25日
108	二月ゼネスト宣伝資料 第三号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月24日
109	二月ゼネスト宣伝資料 第四号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月26日
110	二月ゼネスト宣伝資料 第五号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月26日
111	二月ゼネスト宣伝指針 第六号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月26日
112	二月ゼネスト宣伝指針 第七号	日本共産党宣伝教育部	1947年1月27日
113	二月ゼネスト宣伝資料 第八号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年1月28日
114	二月ゼネスト宣伝資料 第九号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年1月30日
115	二月闘争宣伝指針 第12号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	
116	二月闘争宣伝指針 第13号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年2月3日
117	二月闘争宣伝資料 第14号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年2月4日
118	二月闘争宣伝指針 第十五号	日本共産党中央委員会宣伝教育部	1947年2月4日
119	秩序維持を宣伝せよ	日本共産党中央委員会書記局	1947年1月31日
120	検事総長声明に対する宣伝の要点	日本共産党宣伝教育部	
121	党報	日本共産党	1947年2月1日
122	党報 土地改革早わかり	日本共産党	1947年2月1日
123	国鉄・海員ゼネストに関する宣伝活動の重点について		
124	国鉄ゼネストのデマに対する答え方		



日本共產黨中央委員會宣傳教育部
黨活動指針（一九四八·一·一〇）

日本共産黨の組織表（一九四八・一二）

4 中央指令・通達 [1946年～1953年各年の指令・通達・資料・連絡] 抄録②

収録順	指令番号	日付	指令内容	送信先
④ 通達・通知 (1949.8.30 現在)				
(注) 目録には、番号を付けて 75 点の資料が記載されているが 16 番と 19 番の資料は収録されていない。				
1		(＊目録)		
2	1	1947 年 1 月 17 日	略語使用について	各地方地区委員会
3	2	1947 年 2 月 17 日	全党機関、全党員は一千万円選挙資金カン バを即刻はじめよ！	地方地区委員会
4	3 通達		倒閣実行委員会全国大会（十五日於渋谷公 会堂）フラク会議召集の件	
5	4		選挙違反摘発の要領（参考）	
:				
⑤ 1950 年・1951 年指令・通達				
1		一九五〇年、一九五一年指令目録		

⑤ 1950年・1951年指令・通達

1		一九五〇年、一九五一年指令目録
2		一九五一年指令目録
3	指令第406号 1950年 1月10日	日農中央委員会グループ会議召集について 各地方、府県委員会
4	指令第407号 1950年 1月12日	コミンフォルムの『日本の情勢に就いて、 各地方、府県、地区委員会 の各級機関の討議について
5	指令第408号 1950年 1月23日	職業安定所における闘争を高めよ 各地方、府県、地区委員会

⑤ 1950年通達・連絡(番号のないもの)

〈通〉

1	緊急通達	6月29日	確信をもって更に闘争を発展させよ	各地方、府県議長、委員長
2	緊急通達	7月10日	警察軍について	各地方議長、府県委員長
3	通達	8月16日	(＊来る十一月十日に行われる教育委員選挙について)	各地方委員会
4	緊急通達	8月24日	新日本文学会中央グループの分派活動について	各地方、府県委員会

⑤ 1950 年資料〈臨時中央指揮部發〉

⑤ 1955年資料(臨時中央指導部会)

1		十一月十日の教育委員選挙を前にして全人民に訴う!
2		電産闘争の概況と指導の強化について
3	8月15日	第二回平和ヨーゴ世界大会を前にして全党員諸君に訴える

⑥ 1951年通達（項目別）

〈黨內關係—組織〉

（党内関係一防衛）			
1	④通達	7月4日	(＊「党の理論的武装のために私の自己批判」文書について)
2	クラブNo.22	12月29日	「当面の戦術と組織問題」の全党討議について 〈党内関係一防衛〉
3	④通達	6月17日	地方人事防衛係設置について
4	④通達No.15	9月10日	弾圧にたいする反撃と党内体制の整備について 〈党内関係一報告、事務〉
5	④通達	7月10日	「機関役員の確認手続等について」

◎ 1951年遼寧（齊仁順）

⑥ 1951年通達（発行順）			
1	④通達	8月24日	機関紙活動の飛躍的発展のために
2	④通達No.5	8月24日	平和と民族解放国際連帯カンパの方針
3	④通達No.10	8月29日	国際少年会議について
4	④通達No.9	9月1日	平衡交付金、地方起債の増額と地方自治権拡充の闘争を起し、発展させよ
5	④通達No.11	9月3日	党の統一強化について——分派の復帰に対する態度

4 中央指令・通達 [1946年～1953年各年の指令・通達・資料・連絡] 抄録①

録順	指令番号	日付	指令内容	送信先
1946年指令				
1	指令	1月2日	復権手続に関する件ほか	各地方委員会
2	緊急指令	3月9日	三菱重工業労働組合聯合会共同闘争要求事項	
3	緊急指令	3月22日	強権発動反対闘争二関スル件	各地方委員会、各地区委員会
4	緊急指令	3月24日	失業と闘へ！	
5	緊急指令		(*指令を熟読し即時実践に具体化すること)	各地方委員会

① 1947年指令

1	指令第60号	1月5日	供出闘争における党活動の重点について	各地方委員会、各地区委員会
2	指令第62号	1月30日	資格審査受付始まる ゼネストに選挙闘争 を結合せよ！	各地方地区委員会
3	指令第63号	2月5日	農民を労働階級にひきつけるために	各地方地区委員会
4	緊急指示	2月10日	文書、書類の処理について	地方、地区委員会
5	指令第64号	2月25日	日農大会後の農民闘争の指導について	地方委員会、地区委員会

○1947年通達（項目別）および資料

議

1	通達第35号	6月4日	組織指導部会運営方針	地方地区委員会
2	通達第45号	9月15日	電工フラクション懇談会開催について	地方地区委員会
3	通達第48号	11月30日	全国水産関係団体フラク召集期日変更ノ件	各地方委員会
4	通達第51号	12月10日	(*全通全国フラクション会議開催について)	各地方、地区委員会
5	通達第52号	12月27日	国鉄常磐リーポン議開催について	各地区委員会

• 100

1948年指令				
1	指令第194号	1月14日	(*党大会の決定が各級党機関でどのように実行に移されつゝあるか ほか)	各地方、府県、地区委員会
2	指令第201号	2月5日	婦人政策会議の決定の実践について	各地方、府県、地区委員会
3	指令第202号	2月5日	供出にたいする不当干渉と保有米確保について	各地方、地区委員会
4	指令第203号	2月7日	労農運動犠牲者追悼大会について	各地方、地区委員会
5	指令第204号	2月13日	指令、通達その他の文書の受渡について	各地方、県委員会

○1948年通達（項目別）

〈中央關係—會議—一般〉

1	通達第54号	1月15日	(＊全国オルグ連絡会議の中止の件、中央委員会招集の件)	中央委員会
2	通達第67号	3月13日	全国主要地方派遣オルグ会議召集について	全国オルグ県委員会
3	通達第70号	3月16日	各種対策委員会に関し 〈中央関係—会議—労働〉	各県、地区委員会、各グループ
4	通達第55号	2月17日	国鉄グループ会議召集の件	各地方、県委員会
5	通達第56号	2月20日	全日本造船労組全国グループ会議召集に 付ける	各地方、府県、地区委員会

© 1949 年通達（通口別）その一 その二

《人本關係：企管面面觀》（上冊）

その一〈中央関係—会議召集—労働〉			
1	通達第289号	1月26日	国鉄全国グループ会議開催の件 各地方、府県委員会
2	通達第294号	2月5日	石室労連グループ召集の件 各地方府県委員会
3	通達第296号	2月9日	第三回全国労働委員会連絡協議会グループ会議開催の件 各地方県委員会
4	通達第305号	2月18日	第八回自治労連中央委員会出席グループ召集について 各地方、府県、地区委員会
5	通達第310号	2月23日	第十回日教組中央委員会出席グループ召集について 各地方、府県委員会

7 地方委員会報告—六全協総括 [1950年～1956年] 抄録

一九五〇、一、上
北洋造幣廠會社總經理會
日本共產黨關稅委員會
國寶銅鑄告白

(1) 一九五一年十月、日本共産党は第五回全員改選会で新しい綱領を採用した。新しい綱領採用後のいろいろな出来事と党的各論は、綱領に規定されているすべてが完全に正しい事を実際に証明した。一九五一年九月にソビエト同盟、中華人民共和国、インド、その他の國家を除外して結ばれたサンフランシスコの戦後「講和条約」の締結と、占領制度の形式的な廃止は、日本民族の独立を回復しなかつたばかりではなく、わが国は依然としてアメリカ軍の占領下にある。アメリカ帝國主義者はわが国の産業、農業、財政、貿易を管理し、統制している。彼等はわが領土内に七百以上の軍事基地、飛行場、その他の軍事施設を造り、日本をアジアで侵略戦争を行おうとする主要本拠地に変えている。わが祖国は、ソビエト同盟や中国、朝鮮その他のアジア諸國の親し

8 六全協後の各地方討議報告 [1955年～1958年] 抄録

収録順	標題(紙名、誌名、ビラタイトル等)	発行者	発行年月日
1	関東地方党協議会を延期したことについての お知らせ	関東地方常任委員会	1955年12月2日
2	党活動の総括と当面の任務についての「報告 と決議」第二回関東地方党協議会議案草案		1955年12月
3	党活動の総括と当面の任務についての報告 第二回関東地方党協議会議案		1956年1月
4	はしがき (*六全協の決議が発表されると…)		
5	第七回地区党会議一般報告（草案）党活動の 総括と当面の任務	日本共産党湖北地区委員会	
6	中国地方における党活動の総括と当面の任務 —第一回中国地方党会議の報告草案—	日本共産党中国地方臨時指導部	1955年11月11日
7	地区党の新たな団結のために 第七回中部地 区党会議報告草案	日本共産党山口県中部地区臨時指 導部	1955年11月20日
8	第15回 地区党会議の報告・討論・決議	日本共産党山口県南部地区委員会	
9	第一回西部地区党会議一般報告草案 (*岡山)		
10	府中の総括		
11	(*仙塩地区党第二回協議会での討議の結論)	仙台地区委員会	1月7日
12	通達 県党代表者会議の召集について	日本共産党福島県委員会	1955年10月26日
13	県党代表者会議に於ける県指導機関の選出に ついて	(*福島)県委員会	10月27日
14	県党代表者会議のための討議資料発行について	福島県委員会	1955年11月1日
15	討議資料 財政活動について	福島県委員会	11月3日
16	討議資料 党の統一にかんする決議の実践に ついて	福島県委員会	11月5日

中央指令・通達 [国際関係 1947年～1949年]

取録順	指令番号	日付	指令内容	送信先
(世界労連)				
1	指令第70号	1947年3月17日	世界労聯代表団の歓迎大会を準備せよ！	各地方協議会、各地方委員会、各地区委員会
2	指令第323号	1948年12月28日	世界労連第二回大会派遣代表者の選挙運動について	各地方、府県、地区委員会、中央・地方G
(中国)				
3	指令第382号	1949年1月15日	中日貿易促進運動の強化について	各地方、府県、地区委員会
(朝鮮)				
4	指令第71号	1947年3月19日	朝鮮人間における活動方針	
5	指令第140号	1947年9月7日	朝鮮人運動の強化のために	地方、地区委員会
6	指令第244号	1948年4月27日	朝鮮人の学校問題について	各地方、府県、地区委員会

前回の連絡の発展のための内部問題

（一）本年度におけるわれわれの斗争の基本的方針は「平和と民主主義と生活をもつての社会」である。本年度の行動をもつてこの中で、あさらにこなしてしまふ。前回一文で指摘したとおり、「私たちは民族解放の斗争に全國民の团结を發展せしむべく努力する」と誓うのである。これが成功に運んでいくには、勢力の弱い農村部をもつていてる諸多の弱小の民族を考慮してみると共に、勢力の強い都市部や財閥などのもつてゐる、右社会党および農業團体の統一行動的組織を確立したまに、ヨリも強固に、すみやかに示すことは、今日、さわめて急務の問題である。この問題を、今日にまで發展する。

以上の理由から、相應活動の重要性、昨日に説明した。

（二）これまでの活動につき、具体化するために金銭をあげて貰おうとしたが、アガベタヨ利害関係の出から却て問題的の重複性についての理解が一途で

非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙)[1952年~1955年]抄録

取扱順	種別	日付	内容	送信先
〈通達ほか(1952年~1953年)〉				
1	通達	1952年12月20日	機関における細胞の財政活動を強化せよ	中央各部細胞
2	通達	1952年12月22日	二二中総の方針と決定をいかに理解し実践したかについての点検活動について 〈統制委、各セクション〉	中央各部
3			各[不明]地区委員会、アカハタ支分局	
4		1953年5月24日	戦いの部署をますます固く守り党と大衆との結合をいっそう強化せよ	
5		1953年6月28日	九州の水害救援闘争について訴える	
6		1953年7月3日	再びローゼンバーグ夫妻処刑抗議闘争について訴える	
7	おねがい	9月18日	「党建設」「調査と政策」の取扱について 福助	
8		1953年10月9日	紙誌代の前納制確立について訴う はかまだれ TOK 〈選挙〉	
9	選挙指令第1号	3月15日	(*選挙に対しての心構えについて)	各地方、府県
10	中央部内選挙 通達	1953年3月21日	新しい政府をつくるために選挙資金 カンパニアを、積極的に闘え 〈その他〉	中央各局、各部細胞
11	C第03号	1953年3月21日	日中貿易促進・危機突破全国業者大会を勝利させよ	各地方、府県組織部
12	C第5号	1953年3月28日	日中・日ソ国交調整のための大国民運動で総選挙戦をたゝかえ	各地方、府県組織部、各G
13	C第06号	1953年3月31日	大衆団体Gの引抜きをやめよ	各地方、府県、地区組織部
14	C第8号	1953年4月13日	中国帰國船乗船代表について	各地方、府県組織部、各G
15	C第9号	1953年4月12日	日韓会談粉碎の抗議運動を起せ	地方、府県、地区、各G
16	C第10号	1953年4月14日	終盤戦から参議院選挙を全力を集中せよ	各地方、府県組織部、各G
17	第3023号	1953年2月1日	(*派遣希望の知名人について中央への連絡要請)	各地方
18	連絡	1953年3月24日	中央各細胞同志諸君に訴える (*「子供を守る全国大会」への出席 要請)	各地方、県、地区委員会、各グループ
19				

訪日日本議員団との会談について

(一) 中華人民共和国の内閣は、本邦に於ける中華人民共和国の領事館の開設を希望する。同領事館は、中國に於ける中國人民の政治的、經濟的、文化的、科学的、技術的情報の交換、および外國人に対する中國の知識の傳授に於ける役割を有する。同領事館は、中國の知識の傳授に於ける役割を有する。同領事館は、中國の知識の傳授に於ける役割を有する。

(二) 中国は、ソ連の内閣が、本邦に於けるソ連の領事館の開設を希望する。同領事館は、中國に於けるソ連の領事館の開設を希望する。同領事館は、中國に於けるソ連の領事館の開設を希望する。

9 各地方 大衆団体新聞・機関紙・ピラ、各級機関紙・地域新聞・ピラ〔1950年～1955年〕抄録②



収録順	標題(紙・誌名、ピラタイトル等)	発行者	発行年月日
4	北労ニュース No.36	北区労働組合会議	1950年9月28日
5	北労ニュース No.37	北区労働組合会議	1950年10月6日
6	統一ニュース No.5	国鉄田端機関区統一委員会	
7	統一ニュース No.6	下電統一委	1950年10月13日
8	失反ニュース No.3	東京証券失業反対同盟	1950年9月25日
9	北区民商ニュース 第2号	北区民主商工会	1950年5月20日
10	赤羽診療所ニュース 第6号	赤羽診療所	1950年9月23日
11	都教育委員選挙に際しての民主民族戦線東京準備会のスローガン	北区民戦会議	
12	警察官はドレイではない!!	北区民主民族戦線	
13	北区民戦 No.4	北区民主民族戦線会議	1950年9月20日
:			

⑤北陸地方〈長野県、新潟県を含む〉

1	長野県労 No.20	長野県労会議	1950年9月16日
2	県労速報 No.2	長野県労働組合会議	1950年10月28日
3	全通長野 No.83	全通信労働組合長野地区本部	1950年10月21日
4	労働通信 No.8	全通信労働組合長野地方貯金局支 部書記局	1950年10月17日
5	労働通信 No.9	全通長野地方貯金局支部	1950年10月18日
:			
99	ファッショ的暴虐に対し郡下の全ての平和愛好者に訴える!	日本共産党下伊那地区委員会	1950年9月16日
100	外国人の言いなりになる教育にするな!!	日本共産党北信地区委員会	
101	金のかからぬ教育をしてくれる教育委員を選ぼう!!	日本共産党北信地区委員会	
102	地方税手当を要求しよう!!	日本共産党中央地区委員会	
103	国鉄労働者の皆さん	日本共産党中央地区委員会	
104	電産木曽川大会の組合員に訴う	日本共産党恵那群委員会ほか	1950年10月22日
105	払えぬ税金令書を市の机につみあげよう	日本共産党中央地区	
106	新飯田 No.11	日本共産党飯田細胞	1950年9月15日
:			

⑥東海地方

1	職場の皆さんえ No.7	中央郵便局・中村郵便局・鉄道郵便局統一委員会	
2	労働組合を強くする為に	国鉄労組統一委員会浜松支部	1950年9月30日
3	汽笛 No.3	国鉄労組統一委員会三支部	1950年9月5日
4	驚ろくべき戦争協力の地方税の内幕	名火分会統一会議	
:			
97	越闊懇ニュース No.2	富士・清水・静岡三地区越年闊争 コン談会	1950年12月2日
98	むれ No.5	清水一般自由労働組合	1950年12月5日
99	平和の使節来る!! 十二時三分沼津発で神奈川へ出発	沼津平和委員会	
100	平和ニュース No.1	遠州地区平和を守る会準備会	1950年9月30日
101	招請状	平和擁護日本委員会	1950年9月29日
102	バリケード No.1	日本民主青年団静岡県委員会	1950年12月3日
103	進め反戦旗 No.4	日本民主青年団西部地区委員会教宣部	1950年11月9日
104	学園の自由をとりもどせ!	静岡県学生自治会連合	
:			

⑦関西地方〈福井県を含む〉

1	新あやべ 第31号	「新あやべ」新聞社	1950年10月30日
2	あべの民報 17号	アベノ民報社	1950年8月27日
3	あべの民報 19号	アベノ民報社	1950年9月17日
4	あべの民報 20号	アベノ民報社	1950年10月10日
5	榎本新報 1	榎本新報社	1950年10月15日
:			

9 各地方 大衆団体新聞・機関紙・ピラ、各級機関紙・地域新聞・ピラ〔1950年～1955年〕抄録①

* 地方の区分は「水野資料」の区分に従った。

収録順	標題(紙・誌名、ピラタイトル等)	発行者	発行年月日
-----	------------------	-----	-------

①北海道

1	ばくしん 第6号	国鉄北海道地方統一委員会	1950年9月15日
2	三導輪 No.1	国鉄労組在札現場統一委員会	1950年7月14日
3	統一電産 号外	青柳潔	10月5日
4	高速度	北海道新聞労働組合	1950年10月12日
5	北海全通 No.20	全通労組北海道地区本部	1950年9月15日
6	闘うパン 第12号	道新不当解雇反対同盟	1950年10月12日
:			

681 モツコ No.1

682 日高線の植民地化に反対せよ!!

683 電気が明るくなるまでわ普通の料金をとるな!

684 今年の町民税も金持に多く払ってもらおう

685 町議会の決議を認めろと皆で相談してやつたから集金人わ帰つていつた

686 嵐の中の党規律 No.2

:

②東北地方

1 アキタ労農情報 第1号

2 農民の友 予約版

3 農民の友 予約版

4 すくらむ 第45号

:

136 みやぎ党報 No.37

137 (*労農救援会の発展と強化について)

138 アカツキ No.3

139 真理 No.2

140 ユマニテ No.25

141 Resistants

142 POPOLO No.2

143 立町しんぶん

:

③関東地方〈東京都を除く、山梨県を含む〉

1 千葉県労 No.34

2 千葉県労 No.37

3 [各民主団体の]申し入れ書

:

159 「諸君首切は君達の生活を破かいる今月中に半分は整理される。」

160 「奴隸狩り」始る?

161 かながわ速報

162 退職強要に対してダンコ反対する

163 闘争速報 No.2

164 闘争速報 No.3

165 デスコン No.6

166 ペンチ No.2

167 結晶 第89号

168 結晶 第90号

169 ツルソーニュース 第3号

:

④東京都

1 よあけ No.91

2 ルート No.2

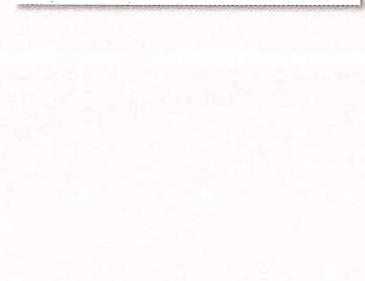
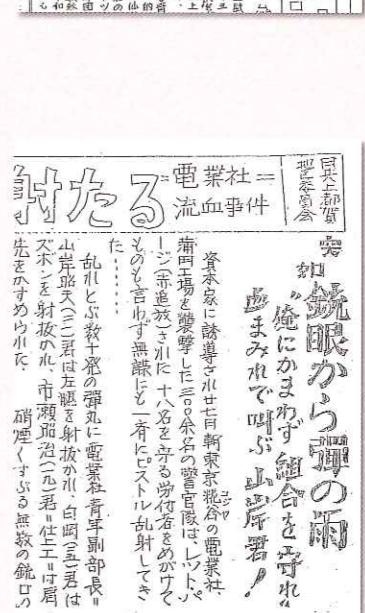
3 ルート No.8

:

ねりま大衆新聞共同販売所

ねりま大衆新聞取次所

ねりま大衆新聞共販



9 各地方 大衆団体新聞・機関紙・ビラ、各級機関紙・地域新聞・ビラ〔1950年～1955年〕抄録④

収録順	標題(紙・誌名、ビラタイトル等)	発行者	発行年月日
⑪ 1950年	労組機関紙、各級機関紙・ビラ綴		
1	組合で「平和投票」をしよう!	電産労組統一委員会	
2	組合員諸君に訴える!!	電産宇治分会有志	
3	ダイナモ No.3	電産愛媛統一準備会	1950年8月14日
4	電算紀北統一ニュース No.1	電産紀北分会統一會議	1950年8月25日
5	平和のために首切反対 労働強化反対 嘘え る賃金よこせ	電産電力所分会	1950年8月1日
6	統一ニュース No.4	電産七尾統一會議	1950年8月26日
7	国鉄の同志に訴う	電産福岡県支部	1950年8月23日
8	『統一派はどしどし追い出す。御用幹部の見 本・電産民同(第四回九州地方執行委員会)	電産福岡県支部	1950年8月19日
9	ニュース配電	電政研究会	8月21日
10	電産闘争ニュースふくおか No.12	編集責任者・別府正和	
11	闘争で綴れわれらの歴史	電産福岡県支部	1950年8月
12	統一ニュース No.12	電産西福岡分会統一委員会	
13	統一ニュース No.15	電産西福岡統一委員会	1948年8月24日
14	統一ニュース No.1	電産大牟田統一委員会	1950年8月21日
15	統一ニュース No.2	電産大牟田統一委員会	1950年8月22日

⑫ 1952年 ビラ綴(北海道)

- 1 アメ公帰れ、釧路を売国パンパンの巣にする
な！

2 アメと吉田の番犬予備隊を釧路に入れるな！

3 徴兵、徵用、愛國者狩りの住民登録を実力で
拒否せよ！粉碎せよ！

4 愛する故郷を米鬼の泥靴でふますな！予備隊
に入るな！

5 血のメーデー記録 アカハタ 5月5日号(復
刊第2号:第1081号)より転載

6 平和を愛好する比布の村民諸君に訴える 日本共産党比布細胞

7 ことに新聞 No.73 1952年6月2日

8 北炭神威につづき浅野の兄弟がムキストでたつ! 日本共産党 [不明] (1952)年7月15日

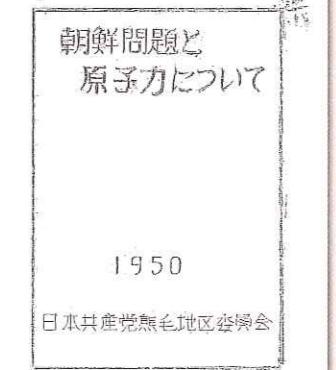
1952年6月2日
(1952)年7月15日

⑬ 1954年～1955年 ビラ繕（北海道以外）

- | | | | | |
|----|--------------|----------------|-----------------|-------------|
| 1 | ひびき | No.17 | 全金東京地本園池支部情報宣伝部 | 1955年2月25日 |
| 5 | ひはな | 再刊5号 | 日本共産党スワムセン細胞 | 1955年2月5日 |
| 2 | ひばな | 再刊6号 | 諫訪無線細胞 | 1955年2月 日 |
| 3 | 秋田新女性友の会ニュース | No.3 | 秋田新女性友の会 | 1955年2月5日 |
| 4 | 明るい職場 | No.35 | 日本共産党東大細胞協組班 | 1955年2月24日 |
| 6 | レンズ | 第4号 | | 1955年2月5日 |
| 7 | こだま | No.11 | 各職場統一懇談会 | 1955年2月20日 |
| 8 | みのり | 第1号 | | 1955年2月20日 |
| 9 | ケーブル | No.111 | | 1955年2月15日 |
| 10 | なにわ港 | No.13 | 阪神地区海上統一委員会 | 1954年5月14日 |
| 11 | なにわ港 | No.18・19合併号 | 阪神地区海上統一委員会 | 1954年8月28日 |
| 12 | D51 | 十月社会主义革命記念日特別号 | 日本共産党吹機細胞 | 1954年11月30日 |
| 13 | プレスト | No.34 | 日本共産党全電通守口細胞 | 11月20日 |

各地方 大衆団体新聞・機関紙・ピラ、各級機関紙・地域新聞・ピラ(1950年~1955年)抄録③

収録順	標題(紙・誌名、ビラタイトル等)	発行者	発行年月日
921	(*私達は首切りなんかちっともこわくありません)	日本共産党日紡山崎細胞	(1950)年11月9日
922	自由と独立を愛する青雲寮の皆様に訴える!	日本共産党日紡貝塚細胞	
923	日紡山崎工場が女囚看獄に	日本共産党日紡山崎細胞	
924	しごとのうた	日本共産党吳羽本社細胞	(1950)年11月18日
925	しごとのうた	日本共産党吳羽紡績本社細胞	
926	糸の歌 三島紡1号	日本共産党味生細胞	
927	エステラ 創刊号	日本共産党大セル細胞	1950年11月3日
:			
⑧中国地方			
1	山陰タイムス 第147号	河毛市治	1950年10月26日
2	山陰タイムス 第150号	河毛市治	1950年11月26日
3	山陰タイムス 第151号	河毛市治	1950年12月5日
4	山陰タイムス 第152号	河毛市治	1950年12月12日
5	山陰タイムス 第154号	河毛市治	1950年12月26日
6	シマネ労農通信 11号	島根労農通信社	1950年9月15日
7	シマネ労農通信 12号	島根労農通信社	1950年9月25日
8	シマネ労農通信 13号	島根労農通信社	1950年10月7日
9	瀬戸内新聞 第26号	瀬戸内新聞社	1950年9月27日
10	瀬戸内新聞 第28号	瀬戸内新聞社	1950年10月18日
11	民族の星 第1号	民族の星社	1950年10月10日
12	島根党報 No.13	日本共産党島根県委員会	1950年9月21日
:			
⑨四国地方			
1	自由愛媛 第14号	自由愛媛新聞社	1950年8月18日
2	自由愛媛 第15号	自由愛媛新聞社	1950年8月22日
:			
75	吾が党ハカイの陰謀に対し全人民諸君に訴える	日本共産党中央予地区委員会	1950年9月11日
76	ニュース №1	日本共産党中央予地区委員会	1950年9月20日
77	市民ニュース №2		1950年10月1日
78	レーヨン 創刊号	日本共産党西条市委員会	1950年10月27日
79	警察官諸君に訴う		
80	あさぎり	日本共産党泉村細胞	
81	学校を軍靴で荒すな! 子供と学校を警察予備隊の犠牲にするな!	日本共産党三津細胞	1950年11月6日
82	高松党報 3号	日本共産党高松市委員会	1950年10月10日
83	地区ニュース №1	日本共産党東讃地区委員会	1950年9月15日
84	地下足袋	日本共産党徳島地区委員会	
:			
⑩九州地方			
1	全労連九州地協結成準備会全九労第7回執行 委員会合同会議議事録	全九州労働組合会議	(1950)年6月21日
2	たかまつ 号外	日炭高松労働組合	1950年9月7日
3	松浦労組週報 №10	松浦労組書記局	(1950)年8月30日
4	銅鉄 №3	製作所職場を守る会準備会	1950年10月2日
5	新地労評加入の陰謀をフンサイせよ		1950年9月30日
6	統一戦線通信版 №104	全九州労働組合会議	1950年9月11日
7	統一戦線通信版 №106	全九州労働組合会議	1950年9月15日
8	統一戦線通信版 №108	全九州労働組合会議	1950年9月20日
9	統一戦線通信版 №114	全九州労働組合会議	1950年10月4日
10	ふくおか №19	電産福岡県支部	1950年10月1日
11	臨時費二〇〇円即時中止せよ	電産大牟田統一委員会	
12	統一戦線しんぶん 号外	統一戦線編集局	1950年9月8日
13	大労新聞 創刊号	大牟田地区労働組合協議会	1950年8月22日



戦後日本共産党関係資料

全40リール・別冊(解題・解説)1・付録(収録資料目録)1

〔35ミリポジティブ・ロールフィルム〕総約18,000巻

○編 戦後社会運動未公刊資料集刊行委員会

○解題・解説 井上敏夫(社会主義運動史研究家)/井上學(「海峡」同人)/來栖宗孝(元 東海大学文明研究所教授)/由井格(社会運動資料センター)

○原資料提供 山井格/渡部富哉(社会運動資料センター)

○推薦 伊藤晃(千葉工業大学教授)/加藤哲郎(一橋大学大学院教授・政治学)

○解説 山井格/渡部富哉(社会運動資料センター・信濃)

○解説 山井格/渡部富哉(社会運動資料センター・信濃)

●全40リール・別冊1・附録1・査定価 〔本体価格600,000円+税〕

ISBN978-4-8350-6500-7

別冊分売価 〔本体1,000円+税〕A5判・並製・約100頁 ISBN978-4-8350-6544-1

付録分売価 〔本体5,000円+税〕A4横判・並製・約330頁 ISBN978-4-8350-6545-8

配本・内容一覧

第1回配本 (リールNo.1~15) 2007年12月		リールNo.1 1 戦後再建初期の資料〔1945年10月~1949年〕 2 臨時中央指導部、國際諸派の資料 〔1945年~1953年〕 3 中央指令・通達 〔1947年~1952年通達・資料・連絡目録〕 4 中央指令・通達 〔1946年~1953年 各年の指令・通達・資料・連絡〕 5 中央指令・通達 〔国際関係1947年~1949年〕 6 非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙) 〔1952年~1955年〕 7 地方委員会報告――全協総括〔1950年~1956年〕 8 六全協後の各地方討議報告〔1955年~1958年〕 9 各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ 〔1950年~1951年〕(北海道、東北、関東、東京、 北陸) 10 付録 収録資料目録	
第2回配本 (リールNo.16~27) 2008年6月		リールNo.2~3 1 戦後再建初期の資料〔1945年10月~1949年〕 2 臨時中央指導部、國際諸派の資料 〔1945年~1953年〕 3 中央指令・通達 〔1947年~1952年通達・資料・連絡目録〕 4 中央指令・通達 〔1946年~1953年 各年の指令・通達・資料・連絡〕 5 中央指令・通達 〔国際関係1947年~1949年〕 6 非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙) 〔1952年~1955年〕 7 地方委員会報告――全協総括〔1950年~1956年〕 8 六全協後の各地方討議報告〔1955年~1958年〕 9 各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ 〔1950年~1951年〕(北海道、東北、関東、東京、 北陸) 10 付録 収録資料目録	
第3回配本 (リールNo.28~40) 2008年12月		リールNo.4~7 1 戦後再建初期の資料〔1945年10月~1949年〕 2 臨時中央指導部、國際諸派の資料 〔1945年~1953年〕 3 中央指令・通達 〔1947年~1952年通達・資料・連絡目録〕 4 中央指令・通達 〔1946年~1953年 各年の指令・通達・資料・連絡〕 5 中央指令・通達 〔国際関係1947年~1949年〕 6 非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙) 〔1952年~1955年〕 7 地方委員会報告――全協総括〔1950年~1956年〕 8 六全協後の各地方討議報告〔1955年~1958年〕 9 各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ 〔1950年~1951年〕(北海道、東北、関東、東京、 北陸) 10 付録 収録資料目録	
第4回配本 (リールNo.41~45) 2009年6月		リールNo.8~13 1 戦後再建初期の資料〔1945年10月~1949年〕 2 臨時中央指導部、國際諸派の資料 〔1945年~1953年〕 3 中央指令・通達 〔1947年~1952年通達・資料・連絡目録〕 4 中央指令・通達 〔1946年~1953年 各年の指令・通達・資料・連絡〕 5 中央指令・通達 〔国際関係1947年~1949年〕 6 非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙) 〔1952年~1955年〕 7 地方委員会報告――全協総括〔1950年~1956年〕 8 六全協後の各地方討議報告〔1955年~1958年〕 9 各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ 〔1950年~1951年〕(北海道、東北、関東、東京、 北陸) 10 付録 収録資料目録	
第5回配本 (リールNo.46~50) 2009年12月		リールNo.14~15 1 戦後再建初期の資料〔1945年10月~1949年〕 2 臨時中央指導部、國際諸派の資料 〔1945年~1953年〕 3 中央指令・通達 〔1947年~1952年通達・資料・連絡目録〕 4 中央指令・通達 〔1946年~1953年 各年の指令・通達・資料・連絡〕 5 中央指令・通達 〔国際関係1947年~1949年〕 6 非公然(地下)指導部の資料(いわゆる薄紙) 〔1952年~1955年〕 7 地方委員会報告――全協総括〔1950年~1956年〕 8 六全協後の各地方討議報告〔1955年~1958年〕 9 各地方 大衆団体新聞、各級機関紙・地域新聞、ビラ 〔1950年~1951年〕(北海道、東北、関東、東京、 北陸) 10 付録 収録資料目録	

●関連書

戦後初期沖縄解放運動 資料集 全3巻

アメリカ統治下にあつた戦後沖縄の最大の民衆抵抗運動となつた1956年6月の「島ぐるみ闘争」を生み出した、地下の抵抗運動の形成から消滅に至る過程を歴史として検証するための資料集。新たに発見された沖縄・奄美非合法共産党関係資料を含む。

○収録内訳

第1巻 米軍政下沖縄の人民党と社会運動
(1947年~57年)
編・解説 伊藤晃(元 東海大学文理学部准教授)
定価 〔本体価格28,000円+税〕
ISBN978-4-8350-3316-7

第2巻 沖縄の非法共産党資料
(1953年~57年)
編・解説 加藤哲郎(元 国場幸太郎准教授)
定価 〔本体価格28,000円+税〕
ISBN978-4-8350-3317-4

第3巻 沖縄非法共産党と奄美・日本
(1944年~63年)
編・解説 森宣雄(元 国場幸太郎准教授)
定価 〔本体価格28,000円+税〕
ISBN978-4-8350-3318-3

○A4判・上製・各巻平均450頁
○推薦 新崎盛暉(沖縄大学名誉教授)
富山一郎(大阪大学准教授)

○全3巻査定価 〔本体価格84,000円+税〕
ISBN978-4-8350-6530-4

在日朝鮮人関係資料集成 戦後編 全10巻

朴慶植氏の死後、遺族の了解の下、在日朝鮮人運動史研究会によりまとめられた、解放直後の貴重資料の集成。

○解題 金栄・小林知子・高柳敏男・長澤秀・宮本正明

○A4判・上製・総4,100頁

○推薦 姜在彦・姜徳相・宮田節子・山田昭次

○査定価 〔本体価格280,000円+税〕
ISBN978-4-8350-6530-4

●表示価格はすべて税別。

不出版

〒113-0023
東京都文京区向丘1-2-12
電話03-3812-4443
ファクシミリ03-3812-4464
振替00160-294084